

# 2021年の世界情勢展望

2020/12/10

三井物産戦略研究所 国際情報部

## 目次

<b>I. 主要国・地域の政治情勢</b>	<b>p. 1</b>
① 米国	バイデン政権はねじれ議会に直面の見込み、内政は難航か
② 中国	共産党結党100周年へ国内情勢の安定化に注力
③ 欧州	ドイツのメルケル後継者選びと連邦議会選に注目
④ 中東	一筋縄ではいかない米国の核合意復帰
⑤ その他	(ロシア、アジア、中南米、アフリカ)
<b>II. 経済情勢の展望</b>	<b>p. 5</b>
① 世界経済	21年は回復途上の1年に
② 米国	21年の成長率は3%台の増加に転じる
③ 中国	コロナ禍からの正常化で急回復
④ 欧州	景気回復は緩やか、各国の回復の足並みは揃わず

## I. 主要国・地域の政治情勢

### ① 米国——バイデン政権はねじれ議会に直面の見込み、内政は難航か

○ 大統領選に勝利し2021年1月に発足予定の民主党バイデン次期政権は、ビルド・バック・ベター（より良い再建）を掲げ、筆頭課題4分野である新型コロナ対策、経済再生、人種、気候変動対策に取り組む。トランプ政権の権威主義的、突発的な政策を覆す事で、政策の予見性は高まる。外交面では、多国間協調重視の方針に基づき、世界保健機関（WHO）やパリ協定への復帰を宣言して同盟国からの信頼を回復し、リーダーシップの回復を図る。

● クリントン、ブッシュ、オバマ、トランプの歴代4政権が上下院ともに多数派の状態が発足したのとは異なり、共和党が上院で多数派を維持し、バイデン次期政権はねじれ議会に直面する見込み。筆頭課題の新型コロナ対策、気候変動対策等での法案成立は難航が予想され、上院による一部閣僚の承認が停滞する可能性もある。公約の法人税引き上げは実現しないだろう。



- トランプ氏が個人的に融和姿勢を維持してきたロシアについて、バイデン次期政権と議会は地政学上の脅威と認識しており、制裁強化等厳しい姿勢で臨むとみられる。一方、中国については「競争相手」と位置付け、中国の変化は期待しないが、気候変動対策等では協力を模索する。バイデン氏は選挙後に「懲罰的な貿易手法は取らない」と表明しており、新たな追加関税は課さず、トランプ政権が課した追加関税については、通商担当閣僚らがレビューを踏まえて継続の是非を判断する見通し。
- 対日関係は、トランプ政権下で「第1段階」合意が発効した日米貿易協定の「第2段階」交渉を、バイデン次期政権が引き継ぐ可能性は低い。米国が環太平洋パートナーシップ（TPP）協定復帰に早期に取り組む機運は低いものの、「第1段階」だけでは自由貿易協定（FTA）の条件を満たさないとの指摘が一部の国から挙がっている。

## ② 中国——共産党結党100周年へ国内情勢の安定化に注力

- 中国にとって21年は7月に共産党結党100周年を迎える節目の年であり、「第14次5カ年計画（21～25年）」の開始年でもある。習近平政権は「我が国の発展は深刻で複雑な変化に直面している」（5カ年計画の骨子）との環境認識のもと、経済の下支えとコロナ再流行の抑え込みに注力しつつ、半導体国産化や内需振興等の米国との「持久戦」に備えた取り組みを進める。
- 11月発表の次期5カ年計画の骨子には、現行計画と比べ、「国家安全」の確保に懸ける指導部の強い意識が表れた（図表1）。エネルギーや食料調達の安全から自然環境、産業サプライチェーン、データ、体制、思想の安全までを含み、習政権が提起した「総体国家安全観」を反映している。習政権は21年もこれに沿った形で各種の政策を展開し、国内情勢の安定化を図る。
- 米中関係は21年も対立・競争を基調とする関係が続く。一方で中国は、バイデン氏がパリ協定やWHOに復帰する意向を示していることを好機と捉え、環境問題や感染対策で米国と対話・協力する機会を模索。「制裁と報復のスパイラル」から脱却し、「安定した競争関係」の構築を目指す。21年1月の米大統領就任までは、トランプ政権による駆け込みの対中制裁強化を警戒し、内外に米国の“不当性”を訴えていく方針。
- 日中関係は当面低調な状態が続く。背景には米中対立に加え、日本の世論の対中感情の悪化がある（言論NP0が11月に発表した調査で89.7%が中国に「良くない」印象を持っていると回答）。中国は、クアッド（日米豪印）等米国主導の“反中国際連携”から距離を置くよう日本政府をけん制しつつ、経済協力のパートナーとして日本企業に対するアプローチを強めていく。
- 中国は、既存の防疫対応に加え、高リスク集団（空港勤務者等）を対象とするワクチン接種を通じて、21年もコロナ流行の抑制を目指す。中国がインドネシアやブラジルと進めるワクチン共同開発プロジェクトが進展すれば、これらの国々との間で優先的に人の往来の規制が緩和される可能性がある。

### ③ 欧州——ドイツのメルケル後継者選びと連邦議会選に注目

- 21年の欧州の主要注目点は、①コロナ禍からの経済復興過程におけるEUの統合性保持、②バイデン次期政権下での米EU関係、③ドイツにおけるメルケル首相の後継者と総選挙の行方、④EUから船出した英国の状況——の4点。バイデン次期政権とは、通商問題での対話再開や気候変動対策での協働を通じた関係改善が進む一方、デジタル課税等では対立が続く。米中関係の緊張が続く中、欧州は引き続き米中間でバランスを取らざるを得ない。
- EUは20年7月に1.8兆ユーロの経済復興予算で合意したが、法の支配等の基本理念を尊重しない国への予算配分削減の枠組み導入に、ハンガリーとポーランドが反発し、東西対立の深化が懸念される。景気の下振れ幅が大きいイタリア、スペイン等南欧諸国の回復が大幅に遅れると、南北格差が拡大する恐れもある。21年上半期に提出が予定されている炭素国境調整メカニズムやデジタル課税法案の内容にも注目が集まる。
- 21年秋に連邦議会選を控えるドイツでは（**図表2**）、メルケル首相の後継を決める与党CDUの1月中旬の党首選が注目される。路線を継承する、中道派で最大州ノルトライン・ヴェストファーレン州首相のラシェット氏が有力視されるが、党の保守回帰を唱えるメルツ元院内総務も一定の支持を集める。与党CDU/CSUの支持率はコロナ禍で上昇した一方、連立政権の一翼を担うSPDへの支持は低下（**図表3**）。緑の党の支持率が前回17年の選挙から大幅に上昇しており、CDU/CSUと緑の党の連立政権となるとの見方が強い。ただし、メルツ氏がCDU党首となった場合は連立協議が難航する見通し。
- EUを離脱した英国は12月末に移行期間の終了を迎えるにもかかわらず、EUとの通商協定は未合意で（12月7日時点）、経済への打撃が懸念される。バイデン次期政権がEUとの連携を優先する可能性がある中、英国は5月にG7サミット、11月にCOP26を開催予定で、EU離脱後のグローバルリーダーシップが試される。また、5月に予定されているスコットランド議会選挙で独立推進派が大勝する公算が大きく、独立の是非を問う住民投票の再実施の機運が高まる可能性がある。

### ④ 中東——筋縄ではいかない米国の核合意復帰

- イランは核合意への復帰を目指すバイデン次期政権を歓迎する一方、バイデン氏がイランの合意順守を復帰条件としていることや、イランのミサイル開発や周辺国介入を制限しようとする方針には反発している。さらに、トランプ政権による制裁強化も、次期政権による早期の制裁緩和を困難にしている。21年6月のイラン大統領選挙まで両国とも様子見を続ける可能性が高く、核交渉の進展は容易ではない。
- イスラエルは米国の核合意復帰に反対し、UAE、バーレーン、スーダンに続くアラブ諸国との国交正常化を通して、対イラン包囲網の強化を目指す。一方、バイデン氏はアラブとイスラエル間の和平推進を基本的に歓迎しており、11月にネタニヤフ首相が電撃訪問したと報じられたサウジアラビアは、国内外の反応を慎重に窺いつつイスラエルへの更なる接近を図るだろう。

## ⑤ その他

### <ロシア>——バイデン次期政権と協力の可能性も

- ロシアの最大の関心は、同国に批判的なバイデン次期政権の動向。対露制裁強化に言及してきたバイデン氏への期待値は低い。ただし、バイデン陣営は、ロシアによる今回の米大統領選への介入に言及したことはなく、21年2月に期限を迎える新START条約の延長、気候変動対策、イラン核合意等の分野で協力が進展する可能性もある。対中関係では、5G技術やワクチン開発等の核心的分野では中国への過剰依存を避けつつ、中国との関係強化を図る。
- 低油価とコロナ禍で国内経済が停滞するなか、支持率が6割で頭打ちとなるプーチン大統領は24年以降の続投も視野に入れ、21年9月の下院議会選では政権与党による単独過半数の確保を目指す。支持率と景気回復の起爆剤として、国民寿命の伸長を目指す人口・社会政策、インフラ整備を通じた都市環境改善、生産性向上を目的とするデジタル化等を掲げる国家プロジェクトの改訂版を21年初めに発表する見通し。

### <アジア>——米中の中で難しい舵取りを迫られる ASEAN 諸国

- 米中対立が激しさを増す中、ASEAN諸国は中立性の維持が課題となる。コロナ禍に晒されるASEAN諸国にとって、経済の回復に向けた中国との経済関係の維持・拡大は不可欠であり、インドネシア、フィリピン、マレーシア等ワクチンの供給と開発で中国の政府・企業に頼る国も少なくない。一方、米国はサプライチェーンの対中依存度の軽減等、経済面での「脱中国」を求めており、ASEAN諸国は米中間で困難な舵取りを迫られるだろう。
- コロナ禍で中国が南シナ海での活動を活発化してきたために、ベトナムを中心とする一部のASEAN諸国は中国への警戒感を強めている。南シナ海問題の平和的解決を目指す「南シナ海行動原則」を巡る協議も停滞しており、引き続き、同海域での偶発的衝突が局地紛争に発展する可能性が懸念される。各国はバイデン次期政権のアジアへの関与を確保し、米国との安全保障協力を通じた対中けん制の強化を狙う。
- 日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、ASEAN10カ国が11月に署名した東アジア包括的経済連携（RCEP）は、全20章で構成される包括的協定。ただし、TPPにはある外資と国有企業の競争条件を同等とする規定の不在や、中国による外資への内国民待遇が自動車等の主要産業で適用除外とされる課題もある。各国での手続き後、21年中の発効が期待される。
- 医薬品原料や電子部品等、中国からの輸入を増やしてきたインドは、20年5月の国境での両軍衝突を機に「脱中国」に舵を切った。「自立したインド」のスローガンのもと、電子部品、医薬品、素材等の国産化を目指している。ただし、製造に必要な輸入が滞る可能性も否めない。国境問題を巡る中国との対立が大規模な軍事衝突に発展するリスクも消えず、20年に▲10.3%に落ち込むGDP成長率は21年には8.8%にまで回復すると予測されているものの、不安定要素は多い。

### <中南米>——バイデン次期政権の登場で対米関係に変化

- 中南米は21年、各国で選挙に向けた動きが加速する（図表4）。ブラジルでは、ボルソナーロ大統領が22年大統領選挙に向け、コロナ禍での緊急給付金の恒久化を模索する等、大衆迎合色を強めており、財政規律重視の経済相との対立が懸念される。メキシコでは、元政府高官の逮捕が相次ぎ主要野党への支持率が低迷しており、6月の中間選挙では与党連合が優勢の見通し。
- 米国の政権交代を機に、中南米各国の対米関係に変化の兆しがある。ボルソナーロ政権下でアマゾンの森林破壊が進むブラジルは、気候変動対策に積極的なバイデン次期政権の登場で、対米関係悪化の可能性がある。メキシコは対米関係安定化を期待する一方、労働法の順守や再生可能エネルギー振興を巡って、米国の圧力が強まることを警戒する。また、アルゼンチンのフェルナンデス政権は、IMF融資の返済開始を遅らせるために、IMFで最大の議決権を有する米国との関係改善を模索している。

### <アフリカ>——懸念される債務状況の悪化

- 20年の経済情勢は、非資源輸出国の多い東・西アフリカ諸国を中心にかろうじてプラス成長の予想だが、債務問題の悪化が懸念される。コロナ禍による税収減と歳出増に直面している国が多く、世銀によれば、19年に58.1%だったサハラ以南アフリカの公的債務のGDP比は、20年63.1%、21年67.4%と悪化傾向にある。債務リスクの高い国として、エチオピア、カメルーン、ガーナ、ケニア、モザンビーク等が挙げられる。
- コロナ禍を契機とする政情不安の広がり懸念される。エチオピアでは、連邦政府の選挙延期を無視した州政府による地方選挙断行を機に局地的内戦に突入しており、北部を拠点とする支配勢力がゲリラ戦を展開、長期化が予想される。21年はウガンダ、ザンビア、南スーダン等が大統領選挙を控えており、類似の混乱が地域全体の不安定化に発展するリスクが拭えない。

## II. 経済情勢の展望

### ① 世界経済——21年は回復途上の1年に

- IMFの予測によれば、2021年の世界の実質GDP成長率は5.2%とプラスに転じるが（図表5）、中国を除いた世界194カ国合計の実質GDPの水準は19年に届かない。コロナ禍前の19年10～12月の実質GDPの水準に達する時期は、先進国地域で22年中、中国を除く新興・発展途上国地域では21年10～12月となる見通しで、21年は回復途上の1年となる。
- その後も成長率はコロナ禍前の予測を下回る。特に、中国を除く新興・発展途上国地域の19～24年の5年間の実質GDP成長率は平均2.3%と、19年10月時点の予測である4.1%を大きく下回る見通し。なお、中国の同じ5年間の平均成長率は5%台半ばで、大きく変わらない見通し。



- 中国経済の回復を追い風に、製造業の生産活動や商品市況は、すでに19年並みの水準を取り戻しつつある。一方で、対人接触型を中心とする一部サービス産業の回復は、様々な工夫や取り組みによって持ち直しつつあるものの、ソーシャルディスタンス確保が難しく遅れている。

## ② 米国——21年の成長率は3%台の増加に転じる

- 米国経済の実質GDP成長率は20年の3~4%程度の減少から、21年はプラス成長に転じる。しかし20年秋からの新型コロナの第三波で一部州では経済活動の制限が強化されており、21年も感染を避ける行動様式が続くなかで、7月の議会予算局（CBO）予測より1ポイント以上下振れし、成長率は3%台に留まると見込まれる。連邦準備制度理事会（FRB）は当面緩和的な金融政策スタンスを維持するため、これが個人消費や投資を下支えする。
- 個人消費は弱い回復が続く見込み。特にソーシャルディスタンス確保が必要となるため、娯楽、宿泊、飲食サービス等を中心に個人消費の7割近くを占めるサービス消費は弱含む。一方で、個人消費の1割を占める耐久財消費（自動車や家具等）は、低金利等を背景に堅調な動きが続くだろう。
- 設備投資は、低金利が下支えとなり徐々に持ち直すだろう。一部の投資については底堅い動きが想定される。パソコンやタブレットといった通信機器、空調機器、宅配サービス実施のための輸送機械等、企業によるコロナ関連の投資は当面拡大する。また次期政権の環境政策は、自動車の燃費効率改善の省力化投資や電気自動車（EV）の充電設備への投資につながる。
- 新型コロナ対策を背景に、CBOの9月予測では、財政赤字は19年度のGDP比4.6%から20年度には同16%に膨らむ見通し。次期政権の公約は大幅な支出増を伴うものも多く、更なる財政の悪化が懸念される。

## ③ 中国——コロナ禍からの正常化で急回復

- 中国経済は新型コロナ感染の抑え込みによって正常な状態に戻りつつあり、投資・輸出や鉱工業部門のみならず、消費やサービス部門も回復基調にある。実質GDP成長率は20年の2%前後から21年は8%前後に急回復する見込み。金融緩和や財政支出拡大による景気下支えを弱め、住宅価格高騰や債務拡大等のリスクに目配りした経済運営が中心となるだろう。
- 個人消費は緩やかに回復。コロナ禍の影響が長引いた飲食・サービス消費で回復が進み、自動車販売は政策支援で堅調さを維持するが、雇用回復の遅れが懸念材料である。固定資産投資は不動産・インフラを中心に底堅く、企業収益改善から設備投資も緩やかに回復。輸出は「コロナ」「リモート」「巣ごもり」関連の急増が一服し、欧米の感染再拡大による外需悪化で伸び鈍化。
- 経済政策は消費振興が重点課題になる。李克強首相が主宰する国務院常務会議は20年11月に、農村部等での自動車・家電の購入補助や買い換え支援を行う方針を示しており、地方レベルで具体策が実施される見通し。次期5カ年計画は21年3月に正式発表後、同年

秋ごろから各論に当たる計画が順次発表され、各分野の産業政策の基本方針が明らかになる。

- 景気対策による債務急増で非金融セクター債務のGDP比は20年3月末で274%と前年末比16ポイント上昇した。20年後半に顕在化した大手国有企業等の社債の債務不履行問題は21年もくすぶり続ける。

#### ④ 欧州——景気回復は緩やか、各国の回復の足並みは揃わず

- 21年の欧州経済は一定の回復を見せるが、実質GDP成長率はIMF予測で5.2%と、20年の▲8.3%からのV字回復には至らない。加盟国向けの融資や返済不要の補助金からなるEU復興基金（7,500億ユーロ）や各国の財政出動、欧州中銀による大規模金融緩和の継続が一定の下支えとなるが、新型コロナのワクチン普及開始が見込まれる年後半以降もソーシャルディスタンス確保の制約は残存し、消費や企業投資の回復を鈍くする。
- 20年の落ち込みが比較的軽微だったドイツは、アジア向けを中心とした輸出の回復と大規模な財政出動が下支えとなり、回復は他のEU主要国に先んじる。一方、落ち込み幅が大きく、観光産業の比率が高いイタリアとスペインでは回復の動きが鈍くなる見込みで、回復度合いは国毎に異なる（図表5）。
- 英国の成長率はIMF予測で20年の▲9.8%から、21年は5.9%まで回復する見込み。ただし、コロナ禍での経済的打撃に加え、EUとの通商合意に至らなければ大幅な混乱が生じ、二番底に陥る懸念も燻っており、下振れリスクは大きい。中長期での安定的な経済成長確保のためにも、米国との通商協定やTPP参加への道筋をつけられるかが注目される。

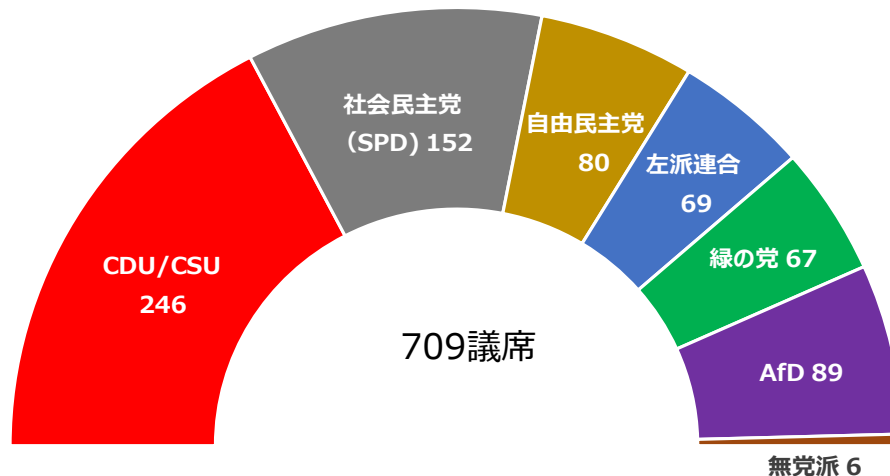
(図表1) 中国 第14次5カ年計画の骨子における分野ごとの主な政策方針

分野	主な政策方針
科学技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術の自立自強</li> <li>科学技術強国行動綱要の制定</li> <li>人工知能、量子データ、集積回路、生命健康、脳科学、生物育種、航空・宇宙、地下深部・深海などで国家重大科学技術プロジェクト推進</li> </ul>
産業チェーン サプライチェーン デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際的な<b>産業安全協力</b>の強化</li> <li><b>より安全で信頼性</b>できる<b>産業チェーン・サプライチェーン</b>の形成</li> <li>国家の<b>データ安全を保障</b></li> <li>データ領域の国際規則・標準の制定に積極的に参加</li> </ul>
消費	<ul style="list-style-type: none"> <li>休日制度の改善や有給休暇制度の実施による休日消費の拡大</li> </ul>
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>四川・チベット鉄道、西部陸海新通道、ヤルンツァンボ川下流の水力発電開発、宇宙探査、北斗産業化などの重大プロジェクトの実施</li> <li>水利、電力、水供給、石油・ガス、交通、通信、ネットワーク、金融等の<b>重要インフラ施設の安全を保障</b></li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル通貨研究を着実に推進</li> <li>人民元国際化を着実に推進</li> </ul>
農業	<ul style="list-style-type: none"> <li>食料、綿、油、砂糖、肉などの重要農産品の供給安全を保障</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>「住宅は住むもので、投機のためのものではない」との位置付け堅持</li> <li>住宅の長期賃貸政策の改善</li> </ul>
資源・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>エネルギー・戦略的鉱物資源の安全保障</b></li> </ul>
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対策等の生態環境保護国際協力を積極的に参加してリード</li> </ul>
地域振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>広東・香港・マカオ大湾区の建設</li> <li>成都・重慶地区の2都市経済圏の建設推進</li> </ul>
一帯一路	<ul style="list-style-type: none"> <li>一帯一路の質の高い発展を推進</li> <li>国際的慣例や債務持続可能性に基づき、投融資体系を健全化・多元化</li> </ul>
人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>出産・養育・教育コストの低減</li> <li>シルバーの人的資源の積極開発、シルバー経済の発展</li> </ul>

(注) 青字は経済安全保障に関連する言及

(出所) 第14次5カ年計画の骨子より三井物産戦略研究所作成

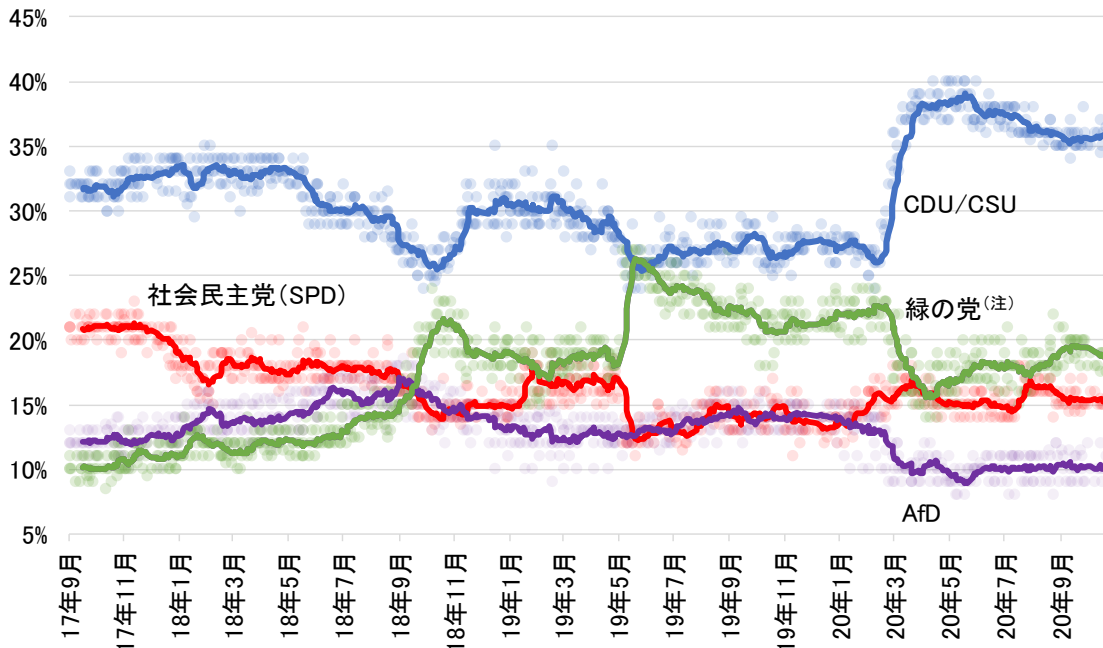
(図表2) ドイツ各党の連邦議会議席数



(出所) Europe Electsデータより三井物産戦略研究所作成



(図表3) ドイツの政党支持率



(注) 正式には「同盟90／緑の党」で、1993年に2つの党の合併でできた環境政党  
 (出所) Europe Electsデータより三井物産戦略研究所作成

(図表4) 2021年の中南米地域 主要政治日程

日程	国名	選挙種類	備考
2月7日	エクアドル	大統領選挙	
2月28日	エルサルバドル	議会選挙	
4月11日	ペルー	大統領選挙	議会が20年11月に汚職疑惑でビスカラ大統領を罷免した。議会最大勢力の中道政党は、支持率の高い大統領を罷免したことで批判を受けており、優勢と見られていた4月の大統領選挙で苦戦する見通し。
4月11日	チリ	制憲議会選挙	現政権不人気を追い風に、左派を中心とした野党勢力が、4月の制憲議会議員選挙とそれに続く11月の大統領選挙に向け勢いをつける。
6月6日	メキシコ	連邦議会選挙	
10月24日	アルゼンチン	議会選挙	上院の3分の1、下院の2分の1が改選対象。経済的・外交的政策方針を巡り、フェルナンデス大統領とクリスティーナ副大統領勢力の分裂が懸念される。与党連合が分裂すれば、下院で4議席の差に迫るマクリ前大統領率いる野党連合が、下院の過半数を制する可能性がある。
11月7日	ニカラグア	大統領選挙	
11月21日	チリ	大統領選挙	
11月27日	ホンジュラス	大統領選挙	

(出所) 各種報道より三井物産戦略研究所作成

**(図表5) IMF 世界経済見通し (2020年10月)**

	2016	2017	2018	2019	2020(予測)	2021(予測)	(前年比%)
世界(購買力平価ベース)	3.3	3.8	3.5	2.8	(-5.2)→ -4.4	(5.4)→ 5.2	
先進国地域	1.8	2.5	2.2	1.7	(-8.1)→ -5.8	(4.8)→ 3.9	
米国	1.7	2.3	3.0	2.2	(-8.0)→ -4.3	(4.5)→ 3.1	
カナダ	1.0	3.2	2.0	1.7	(-8.4)→ -7.1	(4.9)→ 5.2	
日本	0.5	2.2	0.3	0.7	(-5.8)→ -5.3	(2.4)→ 2.3	
ユーロ圏	1.9	2.6	1.8	1.3	(-10.2)→ -8.3	(6.0)→ 5.2	
ドイツ	2.2	2.6	1.3	0.6	(-7.8)→ -6.0	(5.4)→ 4.2	
フランス	1.1	2.3	1.8	1.5	(-12.5)→ -9.8	(7.3)→ 6.0	
イタリア	1.3	1.7	0.8	0.3	(-12.8)→ -10.6	(6.3)→ 5.2	
スペイン	3.0	2.9	2.4	2.0	(-12.8)→ -12.8	(6.3)→ 7.2	
英国	1.9	1.9	1.3	1.5	(-10.2)→ -9.8	(6.3)→ 5.9	
その他先進国	2.5	3.1	2.7	1.7	(-4.9)→ -3.8	(4.2)→ 3.6	
オーストラリア	2.8	2.4	2.8	1.8	(-4.5)→ -4.2	(4.0)→ 3.0	
新興・発展途上国地域	4.5	4.8	4.5	3.7	(-3.1)→ -3.3	(5.8)→ 6.0	
アジア新興国・途上国	6.8	6.7	6.3	5.5	(-0.8)→ -1.7	(7.4)→ 8.0	
中国	6.8	6.9	6.8	6.1	(1.0)→ 1.9	(8.2)→ 8.2	
インド	8.3	7.0	6.1	4.2	(-4.5)→ -10.3	(6.0)→ 8.8	
ASEAN5	5.1	5.5	5.3	4.9	(-2.0)→ -3.4	(6.2)→ 6.2	
欧州新興国・途上国	1.9	4.1	3.3	2.1	(-5.8)→ -4.6	(4.2)→ 3.9	
ロシア	0.2	1.8	2.5	1.3	(-6.6)→ -4.1	(4.1)→ 2.8	
ラテンアメリカ	-0.6	1.4	1.1	0.0	(-9.4)→ -8.1	(3.7)→ 3.6	
ブラジル	-3.3	1.3	1.3	1.1	(-9.1)→ -5.8	(3.6)→ 2.8	
メキシコ	2.6	2.1	2.2	-0.3	(-10.5)→ -9.0	(3.3)→ 3.5	
中東・中央アジア	4.5	2.6	2.1	1.4	(-4.5)→ -4.1	(3.5)→ 3.0	
サウジアラビア	1.7	-0.7	2.4	0.3	(-6.8)→ -5.4	(3.1)→ 3.1	
サブサハラ	1.5	3.1	3.3	3.2	(-3.2)→ -3.0	(3.4)→ 3.1	
ナイジェリア	-1.6	0.8	1.9	2.2	(-5.4)→ -4.3	(2.6)→ 1.7	
南アフリカ	0.4	1.4	0.8	0.2	(-8.0)→ -8.0	(3.5)→ 3.0	
(参考)中国を除く	3.5	3.9	3.5	2.6	(-5.0)→ -5.7	(4.8)→ 5.0	

(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。中東・中央アジアは北アフリカとアフガニスタン及びパキスタンを含む。括弧内は2020年6月時点の見通し。

(出所) IMF "World Economic Outlook (2020年10月)"、

"World Economic Outlook Update (2020年6月)"より三井物産戦略研究所作成